

四半期報告書

(第59期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

カラカミ観光株式会社

北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 3 関係会社の状況 | 2 |
| 4 従業員の状況 | 2 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 生産、受注及び販売の状況 | 3 |
| 2 事業等のリスク | 4 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |
| 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 5 |

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 9 |
| (4) ライツプランの内容 | 9 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 9 |
| (6) 大株主の状況 | 9 |
| (7) 議決権の状況 | 10 |

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 14 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 北海道財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第59期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | カラカミ観光株式会社 |
| 【英訳名】 | KARAKAMI KANKOH CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 片山 達哉 |
| 【本店の所在の場所】 | 北海道虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉38番地 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 札幌市南区定山溪温泉東2丁目111番地 |
| 【電話番号】 | 011(598)3225 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役執行役員管理本部長 西村 孝孔 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第58期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 4,107,916 | 3,694,790 | 18,507,048 |
| 経常損失(△) (千円) | △446,322 | △401,659 | △12,343 |
| 四半期(当期)純損失(△) (千円) | △554,201 | △919,759 | △1,804,150 |
| 純資産額 (千円) | 7,275,488 | 5,005,081 | 5,950,785 |
| 総資産額 (千円) | 43,062,967 | 37,441,394 | 37,973,794 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 809.88 | 547.38 | 657.83 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円) | △64.01 | △107.07 | △210.00 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 16.3 | 12.6 | 14.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △525,477 | 5,693 | 356,878 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △71,806 | △103,675 | 771,150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 692,140 | △188,257 | △2,384,738 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 3,539,582 | 1,976,828 | 2,263,068 |
| 従業員数 (人) | 1,207 | 729 | 730 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 729 （1,075） |
|---------|-------------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----------|
| 従業員数（人） | 248 （375） |
|---------|-----------|

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは主としてホテル事業を営んでいるため、生産、受注及び販売の状況については、報告セグメントごとに、ホテル別の販売実績及び宿泊客数実績を記載しております。

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の営業収益を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント の名称 | ホテル名等 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--------------|--------------------|---|----------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 北海道地区 | 定山溪ビューホテル | 567,891 | — |
| | 洞爺サンパレス | 417,129 | — |
| | ニュー阿寒ホテル | 227,145 | — |
| | 洞爺パークホテル天翔 | 130,491 | — |
| | ホテルエメラルド | 103,128 | — |
| | 小計 | 1,445,786 | — |
| 東北地区 | ホテル瑞鳳 | 393,911 | — |
| | 秋保グランドホテル | 271,084 | — |
| | 小計 | 664,996 | — |
| 近畿地区 | コガノイバイホテル | 184,533 | — |
| | ホテル古賀の井 | 152,648 | — |
| | ホテル川久 | 147,706 | — |
| | 白浜シーサイドホテル | 116,168 | — |
| | 小計 | 601,056 | — |
| ビジネス部門 | 晴海グランドホテル | 397,154 | — |
| | ホテルコスモスクエア国際交流センター | 381,915 | — |
| | 川崎グランドホテル | 137,489 | — |
| | 小計 | 916,559 | — |
| その他 | その他 | 66,391 | — |
| | 小計 | 66,391 | — |
| 合計 | | 3,694,790 | — |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 宿泊客数実績

当第1四半期連結会計期間の宿泊客数実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント の名称 | ホテル名等 | 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|--------------|--------------------|---|----------|
| | | 人数(人) | 前年同期比(%) |
| 北海道地区 | 定山溪ビューホテル | 56,502 | — |
| | 洞爺サンパレス | 41,856 | — |
| | ニュー阿寒ホテル | 25,920 | — |
| | 洞爺パークホテル天翔 | 14,334 | — |
| | ホテルエメラルド | 13,434 | — |
| | 小計 | 152,046 | — |
| 東北地区 | ホテル瑞鳳 | 24,607 | — |
| | 秋保グランドホテル | 22,748 | — |
| | 小計 | 47,355 | — |
| 近畿地区 | コガノイバイホテル | 9,526 | — |
| | ホテル古賀の井 | 10,510 | — |
| | ホテル川久 | 4,921 | — |
| | 白浜シーサイドホテル | 13,413 | — |
| | 小計 | 38,370 | — |
| ビジネス部門 | 晴海グランドホテル | 29,012 | — |
| | ホテルコスモスクエア国際交流センター | 33,209 | — |
| | 川崎グランドホテル | 7,859 | — |
| | 小計 | 70,080 | — |
| | 合計 | 307,851 | — |

2 【事業等のリスク】

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において、2期連続して経常損失を計上したことに加え、2期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上した結果、純資産が減少し、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触いたしました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第1四半期連結会計期間末現在におきましても、シンジケートローン13,811百万円について財務制限条項に抵触しており、金融機関とは契約条件等を変更すべく交渉中です。

なお、上記以外に前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結会計期間 | 当第1四半期連結会計期間 |
|---------|--------------|--------------|
| 営業収益 | 4,108 | 3,695 |
| 営業損失(△) | △351 | △307 |

(単位：人)

| | 前第1四半期連結会計期間 | 当第1四半期連結会計期間 |
|-------|--------------|--------------|
| 宿泊客総数 | 332,127 | 307,851 |

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部に企業収益の改善が見られ、景気は持ち直し基調にあったものの、個人消費や雇用情勢は引き続き厳しい状況で推移致しました。

当社グループの主力サービスの対象である観光ホテル事業においても、個人消費の低迷により、全体的な利用客単価は下がっており、また宿泊利用者数も見込より伸びず、厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、観光、ビジネス併せて14ホテルを各地域に展開する当社におきましては、各ホテルの特色や地域特性を重視した営業展開、魅力ある宿泊プラン、真心を込めたおもてなしのサービス提供を実施し、集客のアップに努めてまいりました。特に、営業面では旅の最大の楽しみである「食」と「心の癒し」でご満足いただけるプランの提供に注力するとともに、当社の全14ホテルにて中国人観光客向け決済サービス「銀聯（ぎんれん）」を導入することで、より一層の利便性の向上を図っております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、宿泊客数実績では307千人（前年同四半期比7.3%減）となり、営業収益は3,695百万円（同10.1%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 北海道地区

地区内5館の観光ホテルにおきましては、集客力アップの為に定山溪ビューホテルにおいて飲食コーナーのリニューアルを実施しましたが、個人客、国内及び海外からの団体客の減少、販売価格の低下により営業収益につきましては厳しい状況でした。また、営業費用についてはホテル運営における人員配置も含めたオペレーションの見直しによりコスト削減の取り組みを実施いたしましたが、営業収益の落ち込みを吸収することが出来ませんでした。

この結果、営業収益は1,446百万円、営業損失は344百万円となりました。

② 東北地区

地区内2館の観光ホテルにおきましては、他の地区同様に季節的な新企画プランの提供を実施しましたが、個人客、国内及び海外からの団体客の減少、販売価格の低下の影響により営業収益については各ホテルとも厳しい状況でした。また、営業費用についてはホテル運営における全般的なコストの削減の取り組みを実施いたしましたが、重油価格の高騰もあり営業収益の落ち込みを吸収することが出来ませんでした。

この結果、営業収益は665百万円、営業損失は22百万円となりました。

③ 近畿地区

地区内4館の観光ホテルにおきましては、個々のホテルがサービスや価格帯も含めて違った形式で運営しておりますが、全体として個人客、国内及び海外からの団体客の減少、販売価格の低下により厳しい状況でした。営業収益については各ホテルとも厳しく、また、営業費用についてはホテル運営における全般的なコストの削減の取り組みを実施いたしましたが、重油価格の高騰もあり営業収益の落ち込みを吸収することが出来ませんでした。

この結果、営業収益は601百万円、営業損失は83百万円となりました。

④ ビジネス部門

首都圏2館及び大阪地区1館とも各地区独自にビジネス宿泊以外のセミナーやイベントの展開により営業収益を拡大してきました。また、営業費用についてはホテル運営における全般的なコスト削減に積極的な取り組みを行ないました。

この結果、営業収益は917百万円、営業利益は133百万円となりました。

⑤ その他

主にスポーツ施設運営とレストラン事業を主体として運営しておりますが、スポーツ施設については新規会員数の減少、販売価格の低下、またレストラン事業については観光客の利用減等により両事業とも営業収益の落ち込みがありました。

この結果、営業収益は93百万円、営業損失は3百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の分析内容は下記のとおりであります。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は37,441百万円となり、前連結会計年度末比532百万円の減少となりました。

これは主として、現金及び預金が271百万円減少、有形固定資産が85百万円減少、投資有価証券が時価評価等により51百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は32,436百万円となり、前連結会計年度末比413百万円の増加となりました。

これは主として、資産除去債務を597百万円計上したこと、短期及び長期借入金が180百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は5,005百万円となり、前連結会計年度末比946百万円の減少となりました。

これは主として、利益剰余金が920百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,977百万円となり、前連結会計年度末と比較して286百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は6百万円の収入（前年同四半期連結会計期間は525百万円の支出）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が798百万円、仕入債務の減少73百万円があったものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額390百万円、減価償却費394百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は104百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は72百万円の支出）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出91百万円、定期預金の預入による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は188百万円の支出（前年同四半期連結会計期間は692百万円の収入）となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入により2,100百万円を調達しましたが、短期及び長期借入金の返済において2,280百万円の支出をしたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上対処すべき課題について重要な変更はありません。また新たに生じた課題もありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループはさまざまな事業環境の変化に遭遇しながらも、長年にわたり培ってきた、「カラカミブランド」を基に自然災害の事業リスクに対応した、地域分散の戦略により道内外を問わず積極的な事業展開をして業容を拡大してきました。時代の流れや、環境の変化により、常に事業構造を見直し、平成22年度におきましては「経営改善計画 ～New Karakami Project～」の基本方針である (1) 収益力強化 (2) 財務体質強化 (3) 組織力強化を引き続き押し進めてまいります。

特に、長引く景気低迷による個人消費の落ち込みや観光客入込数の減少は、宿泊者数や営業収益に影響及ぼすことから、営業力の強化策としましては、近年実績が好調な自社ホームページ・ネットエージェント等のWEB販売強化、中国を中心としたインバウンドの営業体制強化、顧客ニーズにきめ細かく対応した新商品など営業戦略の推進により、他社施設との差別化、新規顧客開拓、リピーター獲得を図り、マーケットシェアの維持・拡大を図っていく所存です。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「2 事業等のリスク」に記載しているとおり、前連結会計年度において、2期連続して多額の当期純損失を計上した結果、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するために、関係金融機関とシンジケートローンの契約条件変更等を交渉中であります。

また、収益力の強化が急務であることから、当社グループが策定した平成21年11月10日発表の「経営改善計画 ～New Karakami Project～」を引き続き推進してまいります。特に、今年度における当社グループの重点課題として「営業力の強化」「オペレーション体制の構築」「お客様満足の向上」に取り組んでまいります。

1. 営業力の強化

自社ホームページ・ネットエージェントなどWEB販売強化、インバウンドの営業体制強化、キャラクター活用による露出・集客強化、顧客ニーズにきめ細かく対応した新商品企画など営業戦略の推進により、「他社施設との差別化」「新規顧客開拓」「リピーター獲得」を図り、マーケットシェアの維持・拡大を図ってまいります。

2. オペレーション体制の構築

研修による管理職育成及びマネージメント能力の向上、従業員の多能職化などにより、繁閑に合わせたオペレーションを構築し、固定人件費の変動化などによりローコストオペレーションの定着を図ってまいります。

3. お客様満足の向上

各施設へのCS担当者の設置、お客様アンケートの活用・共有の仕組み構築、アンケート結果に基づく個人表彰の導入、階層別研修などにより、「サービスの質」「おもてなしの心」の向上を図ってまいります。

内部統制につきましても前連結会計年度は内部統制報告書にありますとおり、財務報告に係る内部統制は有効であると評価いたしました。しかしながら、今後も内部統制の整備及び運用について取り組むべき課題はあるものと認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 27,212,000 |
| 計 | 27,212,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成22年8月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 8,670,080 | 8,670,080 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 計 | 8,670,080 | 8,670,080 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|------------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成22年4月1日 ～ 平成22年6月30日 | — | 8,670,080 | — | 2,454,940 | — | 2,182,984 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | (自己保有株式) 普通株式 12,000 | — | — |
| | (相互保有株式) 普通株式 67,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 8,561,000 | 8,561 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 30,080 | — | — |
| 発行済株式総数 | 8,670,080 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 8,561 | — |

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式388株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| カラカミ観光(株) | 北海道虻田郡洞爺湖町 洞爺湖温泉38番地 | 12,000 | — | 12,000 | 0.14 |
| カラカミ商事(株) | 同上 | 18,000 | — | 18,000 | 0.21 |
| 太陽商事(株) | 北海道釧路市阿寒町 阿寒湖温泉2丁目 | 49,000 | — | 49,000 | 0.57 |
| 計 | — | 79,000 | — | 79,000 | 0.91 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高（円） | 280 | 271 | 228 |
| 最低（円） | 268 | 197 | 205 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,141,828 | 2,413,068 |
| 売掛金 | 699,186 | 693,197 |
| 商品及び製品 | 68,304 | 65,571 |
| 原材料及び貯蔵品 | 80,161 | 88,097 |
| 繰延税金資産 | 19,400 | 8,799 |
| 未収法人税等 | 21,726 | 53,050 |
| その他 | 160,329 | 248,524 |
| 貸倒引当金 | △3,997 | △3,589 |
| 流動資産合計 | 3,186,940 | 3,566,719 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 72,826,962 | 72,334,204 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △50,398,379 | △49,828,891 |
| 建物及び構築物（純額） | 22,428,583 | 22,505,313 |
| 機械装置及び運搬具 | 683,342 | 683,697 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △646,703 | △645,976 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 36,639 | 37,720 |
| 土地 | 9,997,316 | 9,997,316 |
| その他 | 4,343,750 | 4,326,946 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,905,317 | △3,881,675 |
| その他（純額） | 438,433 | 445,270 |
| 有形固定資産合計 | 32,900,971 | 32,985,621 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 564,903 | 574,266 |
| その他 | 247,603 | 244,270 |
| 無形固定資産合計 | 812,506 | 818,537 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 333,969 | 384,657 |
| 繰延税金資産 | 26,864 | 34,955 |
| 破産更生債権等 | 19,858 | 19,858 |
| その他 | 138,035 | 138,947 |
| 貸倒引当金 | △31,326 | △31,284 |
| 投資その他の資産合計 | 487,401 | 547,134 |
| 固定資産合計 | 34,200,879 | 34,351,292 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 53,574 | 55,782 |
| 繰延資産合計 | 53,574 | 55,782 |
| 資産合計 | 37,441,394 | 37,973,794 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 475,784 | 549,132 |
| 短期借入金 | 2,550,000 | 3,050,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 451,000 | 451,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,001,800 | 3,930,800 |
| 未払金 | 973,781 | 1,034,740 |
| 未払法人税等 | 46,043 | 27,492 |
| 未払消費税等 | 65,952 | 66,596 |
| 繰延税金負債 | 146 | 2,586 |
| 役員賞与引当金 | 2,935 | — |
| その他 | 506,869 | 476,483 |
| 流動負債合計 | 9,074,312 | 9,588,831 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,912,500 | 3,912,500 |
| 長期借入金 | 17,951,838 | 17,702,998 |
| 繰延税金負債 | 435,253 | 380,027 |
| 退職給付引当金 | 330,531 | 314,983 |
| 負ののれん | 48,480 | 49,866 |
| 資産除去債務 | 596,772 | — |
| その他 | 86,625 | 73,801 |
| 固定負債合計 | 23,362,000 | 22,434,176 |
| 負債合計 | 32,436,313 | 32,023,008 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,454,940 | 2,454,940 |
| 資本剰余金 | 2,182,984 | 2,182,984 |
| 利益剰余金 | 113,086 | 1,032,845 |
| 自己株式 | △81,825 | △81,773 |
| 株主資本合計 | 4,669,185 | 5,588,997 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 33,083 | 62,222 |
| 評価・換算差額等合計 | 33,083 | 62,222 |
| 少数株主持分 | 302,812 | 299,566 |
| 純資産合計 | 5,005,081 | 5,950,785 |
| 負債純資産合計 | 37,441,394 | 37,973,794 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 営業収益 | 4,107,916 | 3,694,790 |
| 営業費用 | ※1 4,459,146 | ※1 4,002,240 |
| 営業損失(△) | △351,229 | △307,449 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 79 | 115 |
| 受取配当金 | 21,617 | 7,219 |
| 受取地代家賃 | 22,055 | 17,517 |
| 負ののれん償却額 | 1,385 | 1,385 |
| その他 | 24,679 | 22,016 |
| 営業外収益合計 | 69,816 | 48,253 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 154,113 | 132,070 |
| 社債発行費償却 | 2,399 | 2,208 |
| その他 | 8,396 | 8,185 |
| 営業外費用合計 | 164,909 | 142,463 |
| 経常損失(△) | △446,322 | △401,659 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 1,672 | — |
| 特別利益合計 | 1,672 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 159 | 209 |
| 投資有価証券売却損 | — | 151 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 390,020 |
| 借入金繰上返済損失 | 68,742 | — |
| その他 | 980 | 5,565 |
| 特別損失合計 | 69,881 | 395,946 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △514,531 | △797,606 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,160 | 42,205 |
| 法人税等調整額 | 19,256 | 71,826 |
| 法人税等合計 | 40,417 | 114,031 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | — | △911,638 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △747 | 8,121 |
| 四半期純損失(△) | △554,201 | △919,759 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △514,531 | △797,606 |
| 減価償却費 | 430,860 | 394,045 |
| のれん償却額 | 7,977 | 7,977 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 159 | 449 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 6,195 | 15,547 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △75,322 | 28,266 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △14,910 | 2,935 |
| 受取利息及び受取配当金 | △21,696 | △7,334 |
| 支払利息 | 154,113 | 132,070 |
| 社債発行費償却 | 2,399 | — |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △1,672 | 151 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 390,020 |
| 有形固定資産除却損 | 159 | 209 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 3,212 | △5,989 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 9,012 | 5,202 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △142,883 | △73,348 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 16,133 | △644 |
| その他の資産・負債の増減額 | △256,530 | 14,046 |
| 小計 | △397,321 | 105,997 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,618 | 7,252 |
| 利息の支払額 | △111,815 | △115,225 |
| 法人税等の支払額 | △37,958 | △23,654 |
| 法人税等の還付額 | — | 31,323 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △525,477 | 5,693 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △15,000 | △15,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △42,826 | △91,160 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 3,804 | 4,748 |
| 貸付けによる支出 | — | △2,350 |
| 貸付金の回収による収入 | 156 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △17,941 | — |
| その他 | — | 86 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △71,806 | △103,675 |

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △500,000 |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | 4,400,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △3,848,110 | △680,160 |
| 社債の償還による支出 | △50,000 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △52 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △9,750 | △4,875 |
| その他 | — | △3,169 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 692,140 | △188,257 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 94,855 | △286,240 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,444,726 | 2,263,068 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | * 3,539,582 | * 1,976,828 |

【継続企業の前提に関する事項】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| 当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して経常損失を計上したことに加えて、2期連続して多額の減損損失等の特別損失を計上したことに伴う純資産の大幅な減少により、当社グループが借入しているシンジケートローンの財務制限条項の一部に抵触しました。当第1四半期連結会計期間末におきましても、後記「注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2財務制限条項」に記載のとおり、シンジケートローン13,811百万円について財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。 当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、平成21年11月に策定した「経営改善計画～New Karakami Project～」に基づき、(1)北海道地区ホテルのオペレーション見直しや地区単位での営業基盤強化などによる収益力の強化、(2)有利子負債の圧縮や資金繰りの安定化などによる財務体質強化、(3)組織体制の見直しや従業員モチベーションの向上などによる組織力強化を進めております。この経営改善計画に基づき、当連結会計年度における重点課題として、①営業強化 ②オペレーション体制構築 ③お客様満足向上に取り組み、収益力の回復等を図る方針であります。また、金融機関との取引状況については、メインバンクを中心に支援継続は得られる見通しにあり、財務制限条項に抵触したシンジケートローンについては、契約条件等を変更すべく主要金融機関と交渉中であります。 しかし、経営改善計画は推進途上であり、財務制限条項等の変更についても金融機関との合意に至っていないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。 なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ5,480千円増加し、税金等調整前四半期純損失は395,501千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は593,806千円であります。 |

【表示方法の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
| (四半期連結貸借対照表) 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期預り保証金」（当第1四半期連結会計期間42,345千円）は負債及び純資産の合計額の10/100以下になったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。 (四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費償却」（当第1四半期連結累計期間は2,208千円）は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「その他の資産・負債の増減額」に含めて表示しております。 前第1四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」（当第1四半期連結累計期間は115千円）は重要性が乏しいため、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。 前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、借入期間が短く、かつ、回転が速い短期借入金为主であるため、当第1四半期連結累計期間より純額表示しております。 なお、当第1四半期連結累計期間における「短期借入金の純増減額」を総額表示すると、「短期借入れによる収入」の金額は1,100,000千円、「短期借入金の返済による支出」の金額は1,600,000千円であります。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | |
|---|--------------------------|----------|---|----------|--|------|----------|---|----------|
| <p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の元従業員）金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">28,460千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28,460千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社グループの長期借入金のうち、シンジケートローン4件、13,811,000千円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 9,785,000千円)</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (2件 3,626,000千円)</p> <p>③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 10,585,000千円)</p> <p>④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (4件 13,811,000千円)</p> <p>⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 9,785,000千円)</p> <p>当社グループのシンジケートローンは当第1四半期連結会計期間末現在、上記の財務制限条項①及び④に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。</p> | 再保証額 | 28,460千円 | 計 | 28,460千円 | <p>1 偶発債務</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p>洞爺湖温泉利用協同組合理事（当社の元従業員）金子道夫</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">29,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29,750千円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項</p> <p>当社グループの長期借入金のうち、シンジケートローン4件、14,103,750千円には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>契約ごとに条項は異なりますが、主なものは下記のとおりであります。</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を(i)直前の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額又は(ii)平成21年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のうち、いずれか高い金額以上に維持すること。 (1件 9,913,750千円)</p> <p>② 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期比75%以上に維持すること。 (2件 3,690,000千円)</p> <p>③ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続で損失としないこと。 (2件 10,713,750千円)</p> <p>④ 各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続で損失としないこと。 (4件 14,103,750千円)</p> <p>⑤ 各事業年度末日における連結貸借対照表及び連結損益計算書から計算される借入金キャッシュフロー倍率を連結キャッシュフローの20倍以内に維持すること。 (1件 9,913,750千円)</p> <p>当社グループのシンジケートローンは当連結会計年度末現在、上記の財務制限条項①及び④に相当する条項に抵触しております。今後の方向性につきましては各金融機関と交渉中であります。</p> | 再保証額 | 29,750千円 | 計 | 29,750千円 |
| 再保証額 | 28,460千円 | | | | | | | | |
| 計 | 28,460千円 | | | | | | | | |
| 再保証額 | 29,750千円 | | | | | | | | |
| 計 | 29,750千円 | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| ※1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 567,255千円 売店・商品原価 192,886千円 人件費 1,231,856千円 賞与引当金繰入額 58,489千円 役員賞与引当金繰入額 6,090千円 退職給付費用 19,118千円 販売手数料 311,067千円 水道光熱燃料費 451,764千円 減価償却費 430,860千円 のれん償却額 9,363千円 | ※1 営業費用の主要項目 料理・飲料材料費 478,832千円 売店・商品原価 161,768千円 人件費 957,042千円 賞与引当金繰入額 28,266千円 役員賞与引当金繰入額 2,935千円 退職給付費用 25,591千円 販売手数料 274,428千円 水道光熱燃料費 507,529千円 減価償却費 394,045千円 のれん償却額 9,363千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 3,649,582千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △110,000千円 現金及び現金同等物 3,539,582千円 | ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,141,828千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △165,000千円 現金及び現金同等物 1,976,828千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 8,670千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 79千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

| | 観光ホテル 事業 (千円) | ビジネスホ テル事業 (千円) | スポーツ施 設運営事業 (千円) | レストラン 事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------------|------------------------|---------------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,178,257 | 862,860 | 41,650 | 25,148 | 4,107,916 | — | 4,107,916 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 7 | 50 | 5,036 | — | 5,094 | (5,094) | — |
| 計 | 3,178,264 | 862,910 | 46,686 | 25,148 | 4,113,011 | (5,094) | 4,107,916 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △479,095 | 121,735 | △4,807 | 4,310 | △357,857 | 6,628 | △351,229 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理（関係会社管理）上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の運営会社

| 事業区分 | 運営会社 |
|------------|---|
| 観光ホテル事業 | 当社、(株)東北カラカミ観光、(株)洞爺サンパレス、(株)古賀乃井、(株)ニュー阿寒ホテル、(株)洞爺パークホテル、(株)川久、(株)ホテルエメラルド、(株)阿寒ビューホテル |
| ビジネスホテル事業 | 当社、(株)マックスパート、(株)川久 |
| スポーツ施設運営事業 | サンシャインビル(株) |
| レストラン事業 | (株)羊ヶ丘展望園 |

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部を置き、各事業部は、取り扱う地域・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした地域・サービス別のセグメントから構成されており、「北海道地区」、「東北地区」、「近畿地区」及び「ビジネス部門」の4つを報告セグメントとしております。

「北海道地区」は、北海道内における観光ホテル事業で構成しております。「東北地区」は、宮城県内における観光ホテル事業で構成しております。「近畿地区」は、和歌山県内における観光ホテル事業で構成しております。「ビジネス部門」は、東京都、神奈川県及び大阪府内におけるビジネスホテル事業で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|---------------------------|-----------|----------|----------|------------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 北海道 地区 | 東北 地区 | 近畿 地区 | ビジネス 部門 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 1,445,786 | 664,996 | 601,056 | 916,559 | 3,628,399 | 66,391 | 3,694,790 | — | 3,694,790 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | 26,954 | 26,954 | △26,954 | — |
| 計 | 1,445,786 | 664,996 | 601,056 | 916,559 | 3,628,399 | 93,345 | 3,721,745 | △26,954 | 3,694,790 |
| セグメント利益又は 損失(△) | △343,874 | △22,421 | △83,274 | 133,235 | △316,334 | △2,895 | △319,230 | 11,780 | △307,449 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営事業、レストラン事業、保険取扱代理店業及び広告代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額11,780千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 547.38円 | 1株当たり純資産額 657.83円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 5,005,081 | 5,950,785 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 302,812 | 299,566 |
| (うち少数株主持分) | (302,812) | (299,566) |
| 普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円) | 4,702,268 | 5,651,219 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株) | 8,590,492 | 8,590,692 |

2. 1株当たり四半期純損失金額

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|--|
| 1株当たり四半期純損失金額(△) △64.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額(△) △107.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 四半期純損失(△)(千円) | △554,201 | △919,759 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純損失(△)(千円) | △554,201 | △919,759 |
| 期中平均株式数(株) | 8,658,292 | 8,590,602 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間末において借入金に関する財務制限条項に抵触した状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月9日

カラカミ観光株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 淳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカラカミ観光株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カラカミ観光株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間末においてシンジケートローンの財務制限条項に抵触した状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。